

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月12日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部
 コード番号：3402 京都、広島、福岡、新潟、札幌
 本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先：広報室長 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 中間連結決算取締役会開催日：平成11年11月12日

1. 11年9月中間期の業績（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	478,894	(2.7)	13,833	(51.4)	11,024	(52.5)
10年9月中間期	492,378	(8.5)	28,439	(19.1)	23,229	(13.5)
11年3月期	1,001,117		47,564		41,460	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	4,557	(33.1)	3	25
10年9月中間期	3,423	(75.1)	2	44
11年3月期	8,117		5	79

(注) 持分法投資損益 3,562百万円(前年中間期 1,578百万円、前期 6,243百万円)

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
11年9月中間期	1,415,970		491,009		34.7	350	35	
10年9月中間期	1,431,195		491,709		34.4	350	85	
11年3月期	1,437,360		491,497		34.2	350	70	

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社
 非連結子会社数 58社(うち持分法適用会社数58社)
 関連会社数 36社(うち持分法適用会社数31社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 持分法 (新規) - 社
 (除外) - 社 (除外) 3社

会計処理の方法の変更：無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,030,000	34,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 8円56銭 (単独) 12円13銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
253,595 (7.8)	5,107 (53.6)	14,005 (19.7)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
7,647 (231.2)	5 46	895,770	455,514

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としています。

「新しい価値の創造」とは時代を先取りし、社会をより豊かにする優れた製品とサービスを開発しこれを市場に提供して、世界のお客さまの要望を満たし、よりよい未来を拓いていくことであります。

「社会」とは当社の製品やサービスを愛用していただいている人々、地域社会の人々、そして自然環境を意味します。人々の暮らしに役立つ製品とサービスを創造し、環境を守り、公正で誠実な企業として、また社会の一員として行動することが「社会に貢献する」ということの基本です。

この企業理念を受けて、当社の経営の基本方針は、

「顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供します。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくります。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力します。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築きます。」

としています。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに責任がありそれぞれに貢献することを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

現在は、国内外における政治・経済・社会すべての分野にわたって大きな構造改革が求められている変革期であると考えられます。

当社はこのような時代を乗り切り、21世紀に向かって一層の飛躍と発展を実現するために、一昨年4月に長期経営ビジョン「New AP-G2000」を定め、連邦経営とグローバルイゼーションを一層推進することにより、グローバルな成長を果たすことを目指しています。

「事業拡大の実現」と「自助努力による収益体質の構築」を経営戦略の基本とし、成長性と収益性を同時に追求する経営を推進していく考えです。

現在当社を支えるコア事業と、21世紀に当社を支えるであろう戦略的拡大事業を中心に、成長戦略を進め、ROE向上に繋げてゆく所存です。

(3) 対処すべき課題

ここ2～3年の間で実行した国内外の戦略的設備投資を着実に収益に結びつけることにより、グループ収益の拡大を図ります。

また、上記のような企業体質を確立するために、将来成長が期待される事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低収益事業の再構築あるいは縮小・撤収を進めてまいります。

更にもう一つの課題は、全部門におけるトータルコストの合理化であり、現在、全社を挙げての最重要課題の1つとして取り組んでおります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国経済は昨年来の政府による数次に及ぶ経済対策の効果により若干明るさが出てまいりましたが、個人消費および民間設備投資は依然低迷しており、当社の事業環境は厳し

い状況が続いております。一方、海外においては、アジア経済は一応通貨危機を乗り越え回復の基調にはあるものの、まだ立ち直り途上にあります。米国経済は引き続き好調に推移し、欧州経済も改善の方向にあります。

このような環境の中で当中間期の連結売上高は4,789億円(前年同期比135億円減)、経常利益110億円(同122億円減)、中間純利益46億円(同11億円増)となりました。

事業別の概況は次の通りです。

(繊維事業)

海外関係会社では、中国でのポリエステル長繊維やイタリアでのスエード調人工皮革の新設備稼働による増収はあったものの、国内消費の低迷とアジア地域の需給バランスの失調により国内外とも大幅に市況が悪化し、売上高2,033億円、営業利益74億円と前年同期比減収減益を余儀なくされました。

(化成品事業)

主力のポリエステルフィルム「ルミラー」は、磁気材料用途の不振と国内外の市場価格の下落により低迷しましたが、東レの樹脂事業が、自動車用途、電気用途で拡販したことおよび国内関係会社が堅調であったことから、売上高1,432億円、営業利益41億円と前年同期比増収減益となりました。

(住宅・エンジニアリング事業)

東レ、国内関係会社とも振るわず、売上高は前年同期比減収の546億円となり、営業利益は26億円の赤字と低迷しました。

(医薬・医療事業)

環境悪化の中、循環器系治療薬「ドルナー」・「プロサイリン」の拡販、および透析効率に優れたポリスルホン膜人工腎臓「トレスルホン」の拡販に努めた結果、売上高は前年同期比増収の237億円、営業利益は17億円となりました。

(新事業その他)

電子情報機材事業でTF T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター「トプティカル」の拡販により増収となったものの、複合材料事業が、欧米で、航空宇宙、産業、スポーツ各用途とも低迷したために、売上高は若干減の540億円、営業利益は31億円となりました。

なお、生産面においては、国内では、磁材蒸着用ポリエステルフィルム、およびカラーフィルターの増産、また国内関係会社でのポリイミドフィルム「カプトン」、および反射防止フィルム用蒸着機の増設など、高付加価値品の需要拡大に対応しました。

一方、海外では中国でのポリエステル長繊維、フランス及びマレーシアでのポリエステルフィルム、アメリカの炭素繊維などの設備増強を図り、更なるグローバルオペレーションの基盤を強化しました。また、重点経営課題の1つとして推進してまいりました赤字事業の見直しについて、当中間期は国内の東レリビング(株)およびイギリスのトーレ・コマツ・プリンティング社の収束を進め、体質強化に努めました。

(2) 通期の見通し

通期の業績につきましては景気の不透明感、原料価格の高騰、円高の進行等予断を許しませんが、売上高1兆300億円、経常利益340億円、当期純利益120億円を予想しております。

(注)「プロサイリン」は科研製薬(株)の商標であり、東レ(株)が原体を供給しています。

「カプトン」は米国デュボン社の商標であり、日本では東レ・デュボン(株)が製造・販売しています。

セグメント情報

東レ株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					シ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	社				
・売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	203,321	143,197	54,636	23,707	54,033	478,894	-	478,894													
セグメント間の																					
内部売上高又は振替高	355	10,473	18,637	20	9,997	39,482	(39,482)	-													
計	203,676	153,670	73,273	23,727	64,030	518,376	(39,482)	478,894													
営業利益	7,412	4,082	2,622	1,660	3,071	13,603	230	13,833													
・資産、減価償却費																					
及び資本的支出																					
資産	456,701	488,232	187,254	66,459	232,022	1,430,668	(14,698)	1,415,970													
減価償却費	13,291	15,192	1,278	1,251	7,560	38,572	(482)	38,090													
資本的支出	10,506	12,125	786	881	5,349	29,647	(327)	29,320													

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 51,301百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(2) 前年中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

（単位：百万円）

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					シ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	社				
・売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	215,746	141,433	58,394	22,575	54,230	492,378	-	492,378													
セグメント間の																					
内部売上高又は振替高	718	13,815	30,382	16	10,755	55,686	(55,686)	-													
計	216,464	155,248	88,776	22,591	64,985	548,064	(55,686)	492,378													
営業利益	11,214	11,007	1,245	1,867	5,161	28,004	435	28,439													
・資産、減価償却費																					
及び資本的支出																					
資産	499,699	472,198	190,987	63,311	231,765	1,457,960	(26,765)	1,431,195													
減価償却費	12,435	14,490	1,419	1,431	7,600	37,375	(384)	36,991													
資本的支出	24,040	18,322	2,013	741	13,009	58,125	(783)	57,342													

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,591百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	367,107	55,666	56,121	478,894	-	478,894
セグメント間の内部売上高	26,659	6,876	3,712	37,247	(37,247)	-
計	393,766	62,542	59,833	516,141	(37,247)	478,894
営 業 利 益	8,005	2,394	3,168	13,567	266	13,833
・資 産	1,049,956	162,419	183,607	1,395,982	19,988	1,415,970

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 51,301百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(2) 前年中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	371,468	55,229	65,681	492,378	-	492,378
セグメント間の内部売上高	40,928	5,639	4,489	51,056	(51,056)	-
計	412,396	60,868	70,170	543,434	(51,056)	492,378
営 業 利 益	14,769	6,858	6,403	28,030	409	28,439
・資 産	1,064,671	184,234	186,635	1,435,540	(4,345)	1,431,195

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,591百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

(1) 当中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
・海外売上高	82,023	87,815	169,838
・連結売上高			478,894
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	18.4%	35.5%

(2) 前年中間期（平成10年4月1日～平成10年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米 他	計
・海外売上高	83,975	101,416	185,391
・連結売上高			492,378
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	20.6%	37.7%

平成12年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(11年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)	単 独 (対前年中間期増減率)	連単倍率
売上高	478,894 (2.7%)	253,595 (7.8%)	1.89
売上総利益	111,977 (11.6%)	57,835 (10.9%)	1.94
営業利益	13,833 (51.4%)	5,107 (53.6%)	2.71
経常利益	11,024 (52.5%)	14,005 (19.7%)	0.79
中間純利益	4,557 (33.1%)	7,647 (231.2%)	0.60
1株当たり利益	3円25銭	5円46銭	0.60
ROE	1.9%	3.4%	-
総資産	1,415,970	895,770	1.58
株主資本	491,009	455,514	1.08
株主資本比率	34.7%	50.9%	-

	11年9月中間期	11年3月期	10年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	117.3	128.0	137.8
期末為替レート(円/\$)	107.0	120.6	135.4

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年9月中間期	620	228	370	206
11年3月期	1,217	450	781	431
11年9月中間期	287	118	381	195

3. 金融負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年9月中間期	5,951	3,041	72.4	58.1
11年3月期	6,117	2,971	129.5	122.3
11年9月中間期	6,103	2,969	67.1	78.5

(注) 金融負債は期末残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数(人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
10年9月中間期	204	180	33,983	9,950
11年3月期	414	355	34,263	9,510
11年9月中間期	209	179	34,412	9,669

(参考)11年9月末 東レグループ合計 46,318人

6. 当期の業績予想(12年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,300	5,400	1.91
営業利益	420	160	2.63
経常利益	340	300	1.13
当期純利益	120	170	0.71